

1-2 私立大学教員授業改善調査

<事業計画>

3年ごとに実施している「私立大学教員の授業改善調査」を実施する。教育の質的転換に向けて教育改善に対する教員の受け止め方を把握し、どのように対応すべきか整理する。例えば、主体的な学びを確立するための授業改善の考え方、教員の教育力を高める工夫、教学マネジメントの改善策、教育・学修方法の改善とICTの活用等の実態を把握し、今後の課題を整理・提言する。

<事業の実施結果>

「私立大学教員の授業改善調査」を平成25年度に実施するため、基本調査委員会を継続設置して対応している。以下に委員会での活動を報告する。

基本調査委員会

平成25年8月30日、9月28日、10月25日、平成26年3月8日の4回開催し、平均7名が出席して、調査票の設計、調査結果の中間集計を行った。

(1) 調査の目的

教育の質的転換に向けた改革への受け止め方、能動的な学びを実現する授業改善への取り組み、教学マネジメントの課題やICTを活用した授業改善への取り組みなどについて、教員の認識や考えを把握し、大学に求められる教育改革への対応を整理・提言することで大学及び文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにしている。

(2) 調査票の設計

調査の設計に際して特に配慮した点としては、3年前の調査では教員が授業現場で抱える問題を改善することに調査の視点を置いていたが、今回は政府が掲げた教育の質的転換の政策に教員又は大学がどのように受け止めるべきかを視点にしており、国の政策と大学との関係性をたずねる点を特徴としている。

調査の内容は、教育現場での問題認識として、学生の学修に関する問題と教員自身に関する問題を確認し、その上で能動的学修に対する教員の取り組み対策と大学組織としての教学マネジメント対策を伺い、その上で教員の教育力向上の課題についてたずねることにした。次に、ICTを授業で活用している取り組みについて現状と3年先の計画を伺うことで、大学として整備すべき情報環境の傾向を把握することにした。その際、教育効果を高めるための改善策と顕著な効果及び3年先に期待できる効果的な授業の計画を紹介いただくことにした。

(3) 調査の実施及び実施結果の報告

12月1日にマークシートの調査票を大学に送付するとともに、本協会のWebサイトにも調査票を掲載し、26年1月の下旬を延期して2月末まで回答を回収した。中間結果は、平成26年3月の臨時総会で報告した。最終的な調査結果は同年5月の定時総会で報告することになっている。

(4) 調査の中間集計

中間集計のデータ及び表現については最終的に整理されたものではない。今後、分野別にデータを集計するとともに、ICT活用で効果をあげている事例を分野別に掲載し、参考となる事例を追跡調査し、その取り組みの様子をいくつか抜粋して紹介することにしていく。以下に中間集計による概要を掲載する。

①【回答率】

278大学100短期大学の全専任教員56,308名を対象に調査したところ、3月17日現在、17,188名から回答が寄せられた。大学・短期大学を合わせた回答率は30.5%となっており、3年前より数%低くなっている。まだ追加があると思われるので最終的には5月の総会で正確に報告することになっている。

②【授業改善にICTを活用している教員の割合】

3年前までは、「ICTを使用している教員」の割合を調査していたが、今回からは授業改善にICTを活用している実態を浮き彫りにすることから、「使用」ではなく、「活用」している教員の割合とした結果、大学で約5割、短期大学は約4割となっている。3年前の結果と比較はできないが、3年前授業にICTを使用している教員の割合は大学で8割、短期大学で7割となっており、それぞれ3割程度少なくなっている。今後アクティブ・ラーニングへの転換が必定となる中で、教員の方々へのICTの取り組みをより一層呼びかけていく必要がある。

③【教育現場での問題認識】

「学生の学修に関する問題」では、主体性の欠如が大学・短期大学とも5割程度、基礎学力の不足が大学4割、短期大学5割程度、事前・事後学修への意欲不足が4割弱となっており、授業が卒業のための形式的な学びに終始し、自ら身に付けるべき学びに転換できていないと認識している。これらの問題の背景には、主体性を引き出すための工夫、事前・事後学修などを促す双方向型の指導などに加え、基礎学力の徹底を補完する取り組みが十分でないことがうかがえる。

「教員自身の問題」では、事前準備や事後の学修をきめ細かく指導する時間がとれない、基礎学力に格差があり計画通りの授業運営が難しい、に多くが集中している。しかし、これらの問題は従前から認識されている問題であり、打開するために大学として具体的な問題解決に向けた行動がとられていない。1割前後の教員の方々は、今後の改善に向けて教員自身で取り組むべき課題と大学全体で組織的に取り組むべき課題を自らの問題として受けとめていることが伺えるので、少しでも多くの教員が解決に向けて行動されることが望まれる。

④【能動的学修を実現するために教員が取り組むべき対策】

従来の一方向的な授業ではなく、対話する中で学生が自ら考え、体験する授業の積極化が掲げられている。そのために、大学ではティーチング・スタッフを活用した学修指導のサポート体制、学修ポートフォリオによる学修行動の把握などの対策が必要とされている。

⑤【教育の質的転換を図るための教学マネジメントの対策】

教育サポートスタッフの制度の整備、教育課程の体系化、システム化、可視化の工夫、教員個人の授業運営から教員同士が連携・協力する組織的な授業への転換、学修

時間を確保のための授業科目の統合や再編に向けた教学執行部のリーダーシップなどが喫緊の課題とされている。

⑥【教員の教育力向上の課題】

生涯に亘り主体的に考え、行動できる能動的学修の実現に向けたFDの充実、事前準備や事後の展開の動機づけのFDの充実と、FDを専門的に支援する教育開発センタなどの設置をあげている。なお、大学の教育目標と授業科目との関係性、授業の点検・改善を課題としている教員は1割にとどまっており、学士力の実現に向けて授業を見直していく意識変革が急がれる。

⑦【授業改善のための情報通信技術の活用状況】

現状では、シラバスに事前準備・事後の情報を掲載して授業運営の明確化を図るとともに、ラーニング・マネジメントシステムに教材・小テストを掲載した学修実態の把握にとどまっている。第二期教育振興基本計画では、ICTを活用した双方向型授業や事前・事後学修の支援や教学システムの整備などが指摘されているが、教育の質的向上を目指した取り組みは極めて低調となっている。それには、国からの情報関係補助金の財政援助が不可欠であるとともに、大学での組織的な支援体制の整備が早急に進められる必要がある。

3年先の計画では、「クリッカーなどによる授業の理解度把握」、「ネット上でのティーチング・スタッフなどによる指導・助言」、「電子掲示板などでのグループ学修での意見発表・相互評価」など、どの項目も3割前後の取り組みをあげており、一刻も早い取り組みが期待される。

⑧【ICTを活用してさらなる教育効果を高めるための改善策】

7割以上がICTに過度に依存することなく、板書や対話の授業運営の工夫をあげており、授業中にメモや小テストで学びの確認をしたり、グループ学修でワーキングさせるなどの工夫が必要としている。」